

平成21年度 財団法人福岡観光コンベンションビューロー事業計画案

はじめに

米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮の長期化が米銀大手の収益力を直撃し、またたく間に世界へと波及したが、世界経済の低迷と急激な円高による影響は、日本の観光産業に著しい影響を及ぼしている。韓国からの観光客はそれまで毎年増加していたものが大幅に減少し、また景気の不透明感から国民の国内外への旅行控えなど、観光産業は一気に収縮し、今後も予断を許さない状況が続くと考えられている。一方福岡では、21年度も引き続き中国からの大型クルーズ船の博多港寄港が予定されるなど明るい話題もあるが、特に東アジアを中心とした「福岡の魅力」の発信などの広報活動の強化をはじめ、観光客のニーズにマッチする観光商品の開発や受入環境の整備など、直接集客力アップにつながる事業展開が急務である。

平成21年度は、観光やコンベンションにかかる広報の一層の拡充を図るため、広報担当スタッフを民間から採用し、従来の広報手段の全面的改善を行い、より効率的、効果的な広報活動により、情報の発信を行っていく。

また、自主・自立を目標とし、継続的で安定的な財団の運営、事業展開を図るため引き続き新たな会員の獲得、収益事業の検討に努めて行く。

1 観光客の誘致 ・・・ 5,623千円

(1) 観光プロモーション ・・・ 5,298千円

上海万博（2010年）等の世界的なイベントの開催、ソウルー釜山間のKTX全線専用軌道化（2010年）や九州新幹線の全線開通（2011年）など、福岡をとりまく人的交流環境はますます拡大してきている。このような交流拡大が期待される好機を着実にとらえ、海外からの観光客等の誘致促進のため、戦略的な事業実施に積極的に取り組んでいく。

国内においては、修学旅行や個人、団体観光客等の誘致促進のため、首都圏及び関西圏に重点を置いたプロモーションに努める。

ア 姉妹協会等との交流

海外姉妹協会等との相互交流を促進し、観光客の誘致につなげるため、姉妹関係の強化及び推進を図る。

○ 姉妹関係等締結状況

釜山廣域市観光協会（1966年10月）

シンガポール政府観光局（1994年2月）

ボルドー観光協会（1998年5月）

広州市旅遊局（2008年4月）

イ 福岡市・釜山廣域市共同観光客誘致事業

福岡市と釜山廣域市を1つの観光エリアとして、共同で観光客の誘致活動を展開するとともに、相互交流を促進し観光の活性化を図る。

○共同観光説明会の開催

ウ プロモーション協議会事業

国内外からの観光客誘致に向けて、福岡観光プロモーション協議会事業を積極的に推進する。

(同協議会は、宿泊・観光施設、旅行・交通関係企業、観光団体等 20 団体で構成)

① 国内誘致宣伝事業

首都圏、関西圏の修学旅行誘致事業及び他団体と連携した観光客誘致宣伝活動の実施等。

② 海外誘致宣伝事業

中国への観光訪問団の派遣、釜山等の国際観光展出演及び国のビジット・ジャパン・キャンペーン事業を活用した海外の旅行業者や教育関係者などのキーパーソン招聘事業の実施。

エ 博多祇園山笠宣伝派遣事業

国指定重要無形文化財「博多祇園山笠」を市内外へ広く宣伝し、山笠期間中（7月1日～15日）の観光客の誘致促進に務める。

① 市内宣伝 平成21年6月5日

② 市外宣伝 平成21年6月9日、10日

(2) 他団体との連携

・・・ **325千円**

九州各都市や福岡都市圏、久留米、柳川の観光団体等との連携による共同誘致事業などを展開し、エリア間・都市間の回遊性の向上に努める。

○ 観光関係団体連携

・九州主要都市観光協会連絡協議会、西九州観光ルート協議会、福岡地区観光協議会など広域観光関係団体との連携

2 コンベンションの誘致及び支援

・・・ **29,337千円**

(1) コンベンションの誘致

・・・ **2,800千円**

ビューローが収集した5,000件余のデータベースをもとに、学会・大会の事務局やキーパーソンなどに対しセールス活動を行う。

ア コンベンションの誘致活動

市内及び近隣の大学等を訪問し、情報収集活動やセールス活動を行うとともに、福岡市及び(財)福岡コンベンションセンターと共同で、首都圏等の学会・大会の事務局やキーパーソン等に対し福岡開催のためのセールス活動を実施する。

特に21年度は、市長レターの効果的な活用やビューロー幹部による直接の誘致活動に加え、関東や関西に固定化されている大規模学会の福岡誘致のための取り組みを強化することで、大規模学会の福岡での開催や福岡を含めた開催地の固定化推進につなげていく。

イ 国際ミーティング・エキスポ（IME）参加

国土交通省、JNTO、日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）が主催する、国内で唯一のコンベンション大規模商談会であるIMEに出展し、コンベンションの誘致拡大を図る。

- 21年度IMEの概要
 - ・時期：平成21年12月8日～9日（予定）
 - ・会場：東京国際フォーラム

（2）コンベンションの支援 ・・・ 25,116千円

市内で開催されるコンベンションに対し、事前準備段階から開催まで、様々な支援・サービスを実施する。

特に21年度は、「コンベンションサポート制度」を本格実施し、福岡で開催するコンベンションの主催者に対するサポートを強化することで、開催件数の増加を図る。

ア コンベンション開催助成金

福岡市において開催される一定規模以上のコンベンションに対し、その開催に係る資金の一部を助成する。

- 平成21年度助成対象コンベンション
 - ・国際：計測自動制御学会2009ほか 計10件
 - ・国内：日本看護診断学会学術大会ほか 計16件

イ コンベンションサポート制度

福岡で開催されるコンベンションの主催者等に対し、ビューローが会員企業の紹介を初めとする各種支援を積極的に行うことで、コンベンション開催の促進を図る。

- 主なサポート内容
 - ・地元企業の紹介、見積もり依頼
 - ・開催までの準備事項、事務スケジュール作成 等

ウ その他のコンベンション開催支援

- ① 事前準備段階：会場視察の案内、DVDやパンフレットなど福岡紹介ツールの提供、学会・大会開催や市民公開講座の広報支援 等
- ② 大会参加者：観光ガイドブック、飲食店ガイドなどの提供
- ③ 大規模コンベンション：郷土芸能の提供、歓迎看板の設置、規模等に応じ空港などでの臨時案内所の設置・歓迎表示の実施

（3）他団体との連携 ・・・ 200千円

コンベンション関係団体との緊密な連携、関係強化により、コンベンション誘致に係る情報収集や共同誘致活動など効果的な事業実施を行う。

- ① 九州地区コンベンション推進団体連絡会
 - 九州地区のコンベンション推進団体10団体で構成されており、年2回、情報収集及び意見交換等を行っている。海外観光客やインセンティブツアー誘致などにおいて、一部の都市と共同で事業を実施している。

② 釜山観光コンベンションビューローとの連携推進

釜山観光コンベンションビューローとの情報交換、共同事業実施等を推進し、日韓会議等の共同誘致、アフターコンベンションの相互送客等につなげていく。

(4) インセンティブツアーの誘致 . . . **1,221千円**

インセンティブツアー（企業が成績優秀社員を海外に招待する報奨旅行）は、ツアーの規模が大きくグレードも高いという特徴があり、地元経済に大きな波及効果をもたらす。このため、コンベンションに続くターゲットとして誘致活動を推進する。

ア インセンティブツアー誘致活動

企業・旅行社を直接訪問しセールス活動を実施するとともに、韓国や中国でのプロモーションの機会を活用し、企業訪問を積極的に行うことで誘致活動を推進する。

○ 21年度の主な活動予定

- ・韓国 . . . 企業・旅行社セールス（ソウル）
- ・台湾 . . . 企業・旅行社セールス（台北）
- ・中国 . . . 企業・旅行社セールス（上海、広州）

イ インセンティブツアー歓迎事業

福岡市内での宿泊が伴う一定規模以上のインセンティブツアーに対しては、空港・港湾での出迎えや歓迎式典を開催するとともに、ウェルカムカード・観光ガイドブックの提供などを行う。

○ 21年度に予定の主なツアー

- ・韓国健康保険公団 300名
- ・韓国農協職員研修 100名

3 福岡の魅力向上 **31,591千円**

(1) 観光案内・観光客の利便性向上 . . . **27,677千円**

来福者のニーズの把握に努めるとともに、観光案内業務のスキルアップを図りながら、来福者が快適に過ごせる受入環境の整備に努める。

ア 観光パンフレット

主要な観光施設やマップ、祭り等の情報を掲載した観光パンフレットの作成及び案内所等での配布。

- ・日本語・英語・韓国語・中国(簡体字)・台湾(繁体字)の5カ国版を作成

イ 観光案内所の管理運営

来福者への観光案内のため、天神と博多駅の観光案内所の管理運営を行う。

ウ 回遊性強化と資源の魅力向上

市内の観光案内機能（人材や情報）のネットワーク化及び人材育成による充実強化を図り、観光客の満足度と回遊性を高めるとともに、新たな観光資源の開発に努め、福岡市の魅力向上を図る。

- ① 観光案内ボランティアの運営・管理及びボランティア事務所の管理
- ② 観光案内ボランティアの新規募集・研修
- ③ 観光案内所及び商業施設案内所等のネットワーク化
- ④ 市内の観光案内ボランティア団体のネットワーク化
- ⑤ 個人向けの街歩きコースの開発、案内パンフレット製作
- ⑥ 各種研修会の開催

エ 「トマールフクオカ」の発行

来福者へのサービスを充実するため、イベントやグルメなど、最新の福岡の情報を掲載した情報紙「トマールフクオカ」を年6回発行する。

オ ウェルカム・サポーター

福岡市民、学生、都市圏で学ぶ留学生・就学生等で構成するウェルカム・サポーターの運営を通じて、コンベンション支援や観光案内業務など福岡市を訪れる国内外の観光客等などに対して、サービスの向上と市民と一体となったおもてなしを実現する。

(2) 魅力増進

・・・・・・・・ 3,914千円

福岡市の都市観光の魅力や歴史・文化・祭りなどの観光資源を活用した魅力づくりを推進する。

ア 博多どんたく共催

博多どんたくの主催団体（福岡市・福岡商工会議所・当財団）として運営に参画するとともに、行事期間中の観光案内業務及び、どんたく広場に設置する観光栈敷席の運営・管理を行う。

イ 博多祇園山笠助成及び集団山見せの共催

博多祇園山笠は、福岡市の活性化並びに観光客の集客効果が極めて大きいことから、観光客誘致事業の一環として助成を行う。

また、7月13日に開催される集団山見せを、博多祇園山笠振興会・福岡市と共催し、運営する。

ウ 各行事助成金

伝統芸能、各種イベントに対し、助成金を支出。

- ・博多座船乗り込み、博多伝統芸能振興会、おおほり祭り、博多おくんち、ふくこい祭り、博多仁和加等

エ 福岡ウェルカムカードの運営

外国人観光客の誘致及びホスピタリティ向上のため、宿泊施設、観光施設等が割引になる「福岡ウェルカムカード」を発行するとともに、その充実を図る。

オ 観光商品の開発

オリジナルブランド「博多から」の商品ラインナップの見直しや、福岡・博多の固有の資源を活かした新たな観光商品などの開発に努め、福岡市のイメージアップとシティセールスを促進する。

カ 福岡県観光土産品公正取引協議会事務局業務の受託

同協議会は、観光土産品の適正な販売を目的として設立された団体で、事務局業務について委託の申し出があり、観光魅力増進の観点から事務を引き受けることとした。

4 広報宣伝 . . . 10,353千円

(1) 国内外に向けた情報の発信 . . . 10,353千円

福岡の観光及びコンベンションに関する最新の情報を提供するため、ホームページの運営や広報誌「オーシャンズフクオカ」の発行などを行う。

ア 広報誌「オーシャンズフクオカ」の発行

年4回発行

賛助会員やコンベンション主催者等へ配布

イ 観光パンフレット（再掲）

主要な観光施設やマップ、祭り等の情報を掲載した観光パンフレットの作成及び案内所等での配布。

・日本語・英語・韓国語・中国(簡体字)・台湾(繁体字)の5カ国版を作成

ウ 「トマルフクオカ」の発行（再掲）

来福者へのサービスを充実するため、イベントやグルメなど、最新の福岡の情報を掲載した情報紙「トマルフクオカ」を年6回発行する。

エ 外国人向けラジオ放送

在住外国人へのFM放送（九州国際エフエム）による観光情報の提供

英語、フランス語、韓国語、中国語の4カ国語で放送

毎週月曜日～木曜日 午後8時53分～9時

オ ホームページの運営

観光・コンベンションの誘致・受入のさらなる強化を図り、4月に現在のホームページをリニューアルし、効果的な情報の発信、収集を行う。

カ 「福岡の日本一・世界一」作成事業

観光客や大会・会議・見本市などの誘致活動に役立てるため、福岡県の日本一・世界一などを募集し、広報ツールとして使えるようにまとめ、配布する。

(2) マスコミへの情報提供 — 千円

福岡市政記者会を中心に、観光・コンベンションに関する情報を提供する。

5 組織の総合力の強化 . . . 9,558千円

(1) 賛助会員サービス . . . 5,940千円

会員間相互や財団との情報交換や会員の意見を事業運営に反映させるため交流会を実施するほか、福岡市で開催される会議・展示会などの情報を網羅した「コンベンションスケジュール」を作成し、提供する。

ア 賛助会員交流会の開催

講演会及び交流会等の開催

イ 「コンベンションスケジュール」の発行

22年度以降の開催予定コンベンションの状況について関係機関等に調査を行い、コンベンション受入体制整備の基礎資料とするとともに、賛助会員にコンベンション開催情報として活用いただくため、ホームページで情報を提供する。

ウ 国内外調査団派遣事業

他の地域の調査を行い、調査収集した情報や先進的事例などを今後の福岡の観光・コンベンションの事業に活用するため、会員を中心の調査団を派遣する。

(2) 調査・企画

・・・ **3,618千円**

国際関係業務として、当ビューローの海外戦略等の検討や公益法人制度改革についての情報収集、当財団の経営や業務の分析を行い、新法人移行への準備を行う。